

関係人口の創出・拡大・深化に向けた 取組について



令和2年11月24日

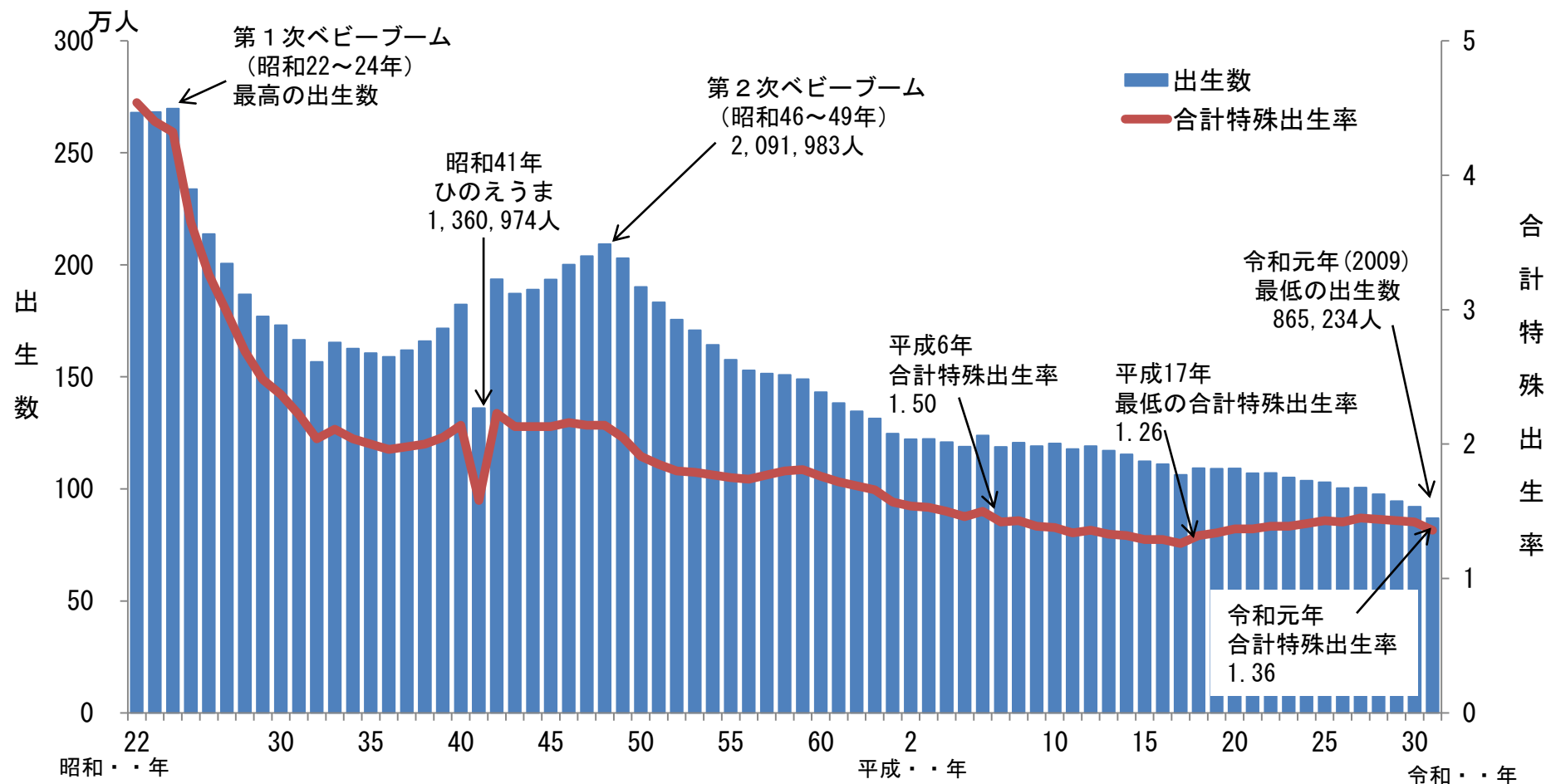
総務省 地域力創造グループ

地域自立応援課

日本の出生数・出生率の推移

- 出生数・出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。出生率は、2006年以降、緩やかに増加してきたが最近はおね横ばいで推移。出生数は、2016年以降100万人を下回り、毎年減少。

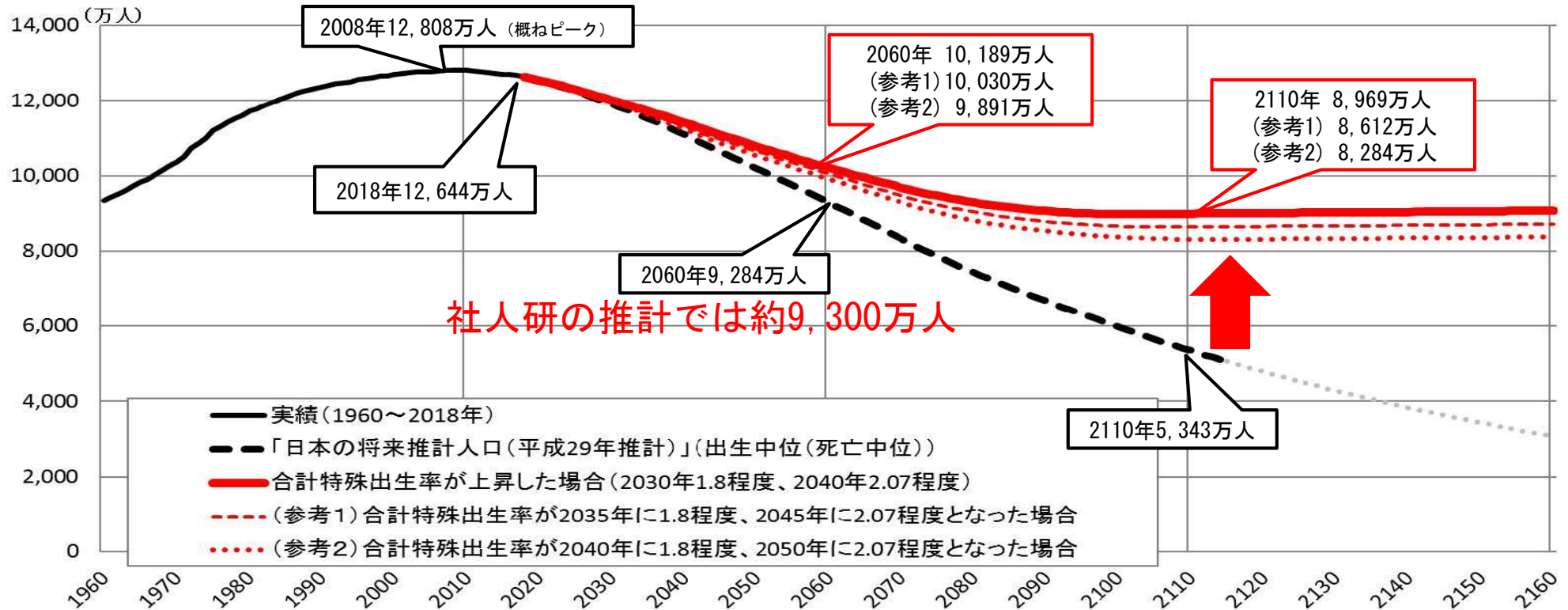
出生数及び合計特殊出生率の年次推移（昭和22～令和元年）



内閣府地方創生推進室資料(資料:厚生労働省「令和元年(2019)人口動態統計月報年計(概数)」等)

我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 社人研の推計^(注1)によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
- 仮に、合計特殊出生率が上昇^(注2)すると、2060年は約1億人の人口を確保。
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。



(注1) 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生中位(死亡中位)

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 実績(2018年までの人口)は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。2115~2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

関係人口について

- 「**関係人口**」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、**特定の地域に継続的に多様な形で関わる者**。
- 地方圏は、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面しているところ、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、**「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待できる**。

関係人口が増えることの意義

関係人口は、その地域の担い手として活躍することにとどまらず、**地域住民との交流がイノベーションや新たな価値を生み、内発的発展につながる**ほか、**将来的な移住者の増加にもつながる**ことが期待される。また、関係人口の創出・拡大は、受入側のみならず、**地域に関わる人々にとっても、日々の生活における更なる成長や自己実現の機会をもたらす**ものであり、双方にとって重要な意義がある。
(第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」抜粋)

関係人口の取組例



＜宮崎県五ヶ瀬町（Rモデル事業）＞
県立中高一貫校の卒業生を対象とした
関係人口案内育成



＜鳥取県鳥取市（Rモデル事業）＞
地方の農業に関心のある都市部からの
滞在者との協働による農業用水路の修繕

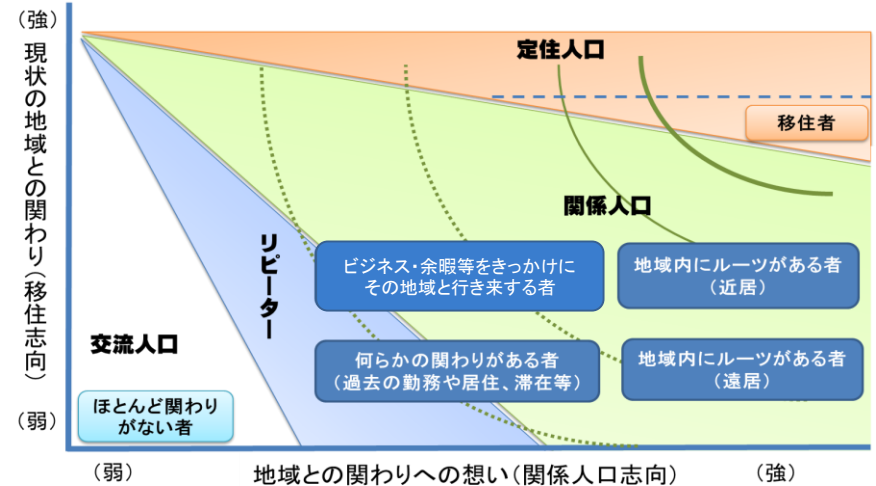


＜愛媛県西条市（H30モデル事業）＞
「自立循環型関係人口プラットフォーム構築事業」での
「LOVE SAIJO ファンクラブ」を活用した地場産品のPR



＜島根県邑南町（H30モデル事業）＞
「はすみファンと共に創る地域」事業
での「INAKA ILUMI」の実施

関係人口のイメージ



【会の概要】

これまでの移住・交流の取組成果と課題を検証し、既に生まれ始めている「ふるさと」への想いを地域づくりに生かす仕組みを含め、今後の移住・交流施策のあり方を検討することを目的に、平成28年11月～平成29年12月まで9回開催

【今後の方向性】

- 段階的な移住・定住ニーズに対応した地域との多様な交流機会の創出
(ライフステージごとの移住・定住ニーズに応じた多様な交流の入口の設定)
- 「ふるさと」への想いを地域づくりに生かす
(ふるさと住民票、ふるさと応援団など)
- 地域における環境を整える
(地域でコーディネート機能等を発揮できる中間支援機能を担う人材の育成)



「関係人口」を認識し、継続的なつながりが持てるような施策展開が重要
(総務省でモデル事業の展開)

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）（抄）

本論 第2期における地方創生

第2章 第2期における施策の方向性

（2）4つの基本目標の見直し（基本目標2：「地方とのつながりを築く」観点の追加）

地域に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない地域外の人々に対しても、地域の担い手としての活躍を促すこと、すなわち地方創生の当事者の最大化を図ることは、地域の活力を維持・発展させるために必要不可欠である。このため、地域外から地域の祭りに毎年参加し運営にも携わる、副業・兼業で週末に地域の企業・NPOで働くなど、その地域や地域の人々に多様な形で関わる人々、すなわち「関係人口」を地域の力にしていくことを目指す。

関係人口は、その地域の担い手として活躍することにとどまらず、地域住民との交流がイノベーションや新たな価値を生み、内発的発展につながるほか、将来的な移住者の増加にもつながることが期待される。また、関係人口の創出・拡大は、受入側のみならず、地域に関わる人々にとっても、日々の生活における更なる成長や自己実現の機会をもたらすものであり、双方にとって重要な意義がある。このため、第2期においては、地方とのつながりの強化に向けて、地域に目を向け、地域とつながる人や企業を増大させることを目指す。

本論 第2期における地方創生

第2章 第2期における施策の方向性

【基本目標2】地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

さらに、地方への移住・定着を促進するためには、第1期で取り組んできた地方移住を直接促進する施策を引き続き展開するだけでなく、将来的な移住にもつながるよう、地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくることが重要である。

このため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、企業や個人による地方への寄附・投資等により地方創生の取組への積極的な関与を促すなど、地方への資金の流れの創出・拡大を図る。

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）（抄）

本論 第2期における地方創生

第2章 第2期における施策の方向性

【基本目標2】地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

2-2 地方とのつながりの構築

(1) 関係人口の創出・拡大

地域への関心や地域との関わりを深める中で築いた地域との縁（関係）が地方移住を決めるきっかけとなることが多いことから、地方移住の裾野拡大等に向けて、**特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組む。**

その際、地方の暮らしを体験する、地方と都会の暮らしを使い分ける、ボランティア等で定期的に関わるというだけでなく、地域での就業への関心が高まりつつあることを踏まえ、東京などの都市部の人材による地方における事業活動を通じた関わりを拡大・深化させることや、近年の就業形態の多様化を踏まえ、副業・兼業という形で都市部の人材の知識・知見を複数の地域で広く共有・活用する等、**関係人口は地域ごと、人材ごとに多様な形態があるものと捉えることが重要**である。

継続的な関心や交流を通じ、様々な形で地域を支える人々を受け入れることは、地域を支える担い手の確保そのものであると捉える必要がある。このため、関係人口の創出・拡大に向けて、関係人口になるきっかけづくり・土壌づくりと、受入地域における取組の両面から進める。

政策パッケージ

第2章 第2期における施策の方向性

2-2 地方とのつながりの構築

(1) 関係人口の創出・拡大 i 関係人口創出・拡大のための環境整備（関係人口関連施策の取組の深化）

(a)全国各地で関係人口が地域と関わり合いながら地域活性化に貢献する姿を目指し、**関係人口と地域との継続的な協働事業や関係人口も意識した地域活性化に取り組む地方公共団体への支援**により、取組を深化させるとともに、**全国に向けた情報発信等**により、深化した取組を横展開する。また、全国版の官民連携によるプラットフォームの構築などにより、関係人口の創出・拡大に向けた環境を整備する。

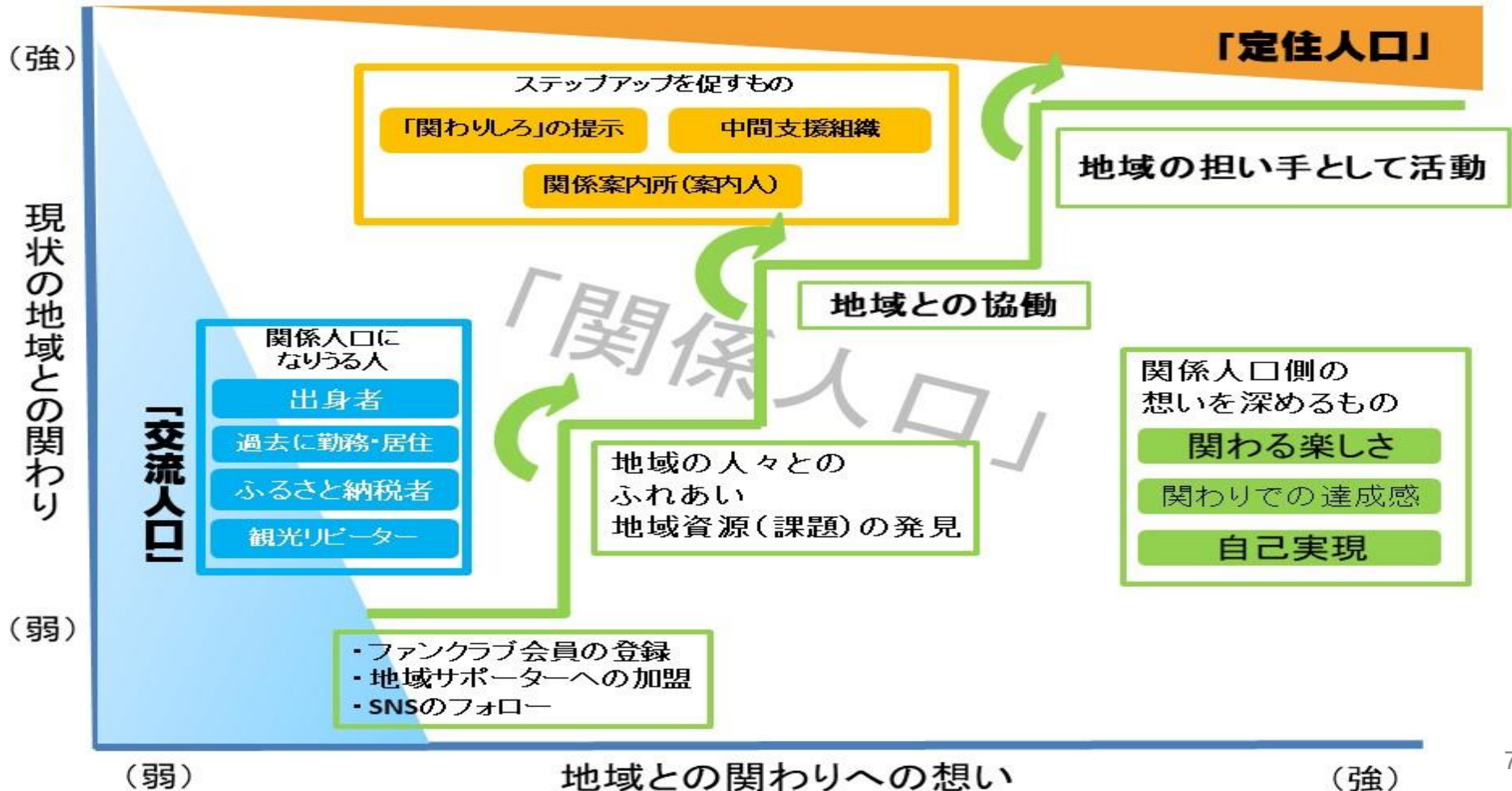
（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府地方創生推進室、総務省自治行政局地域自立応援課）

関係人口のステップアップ

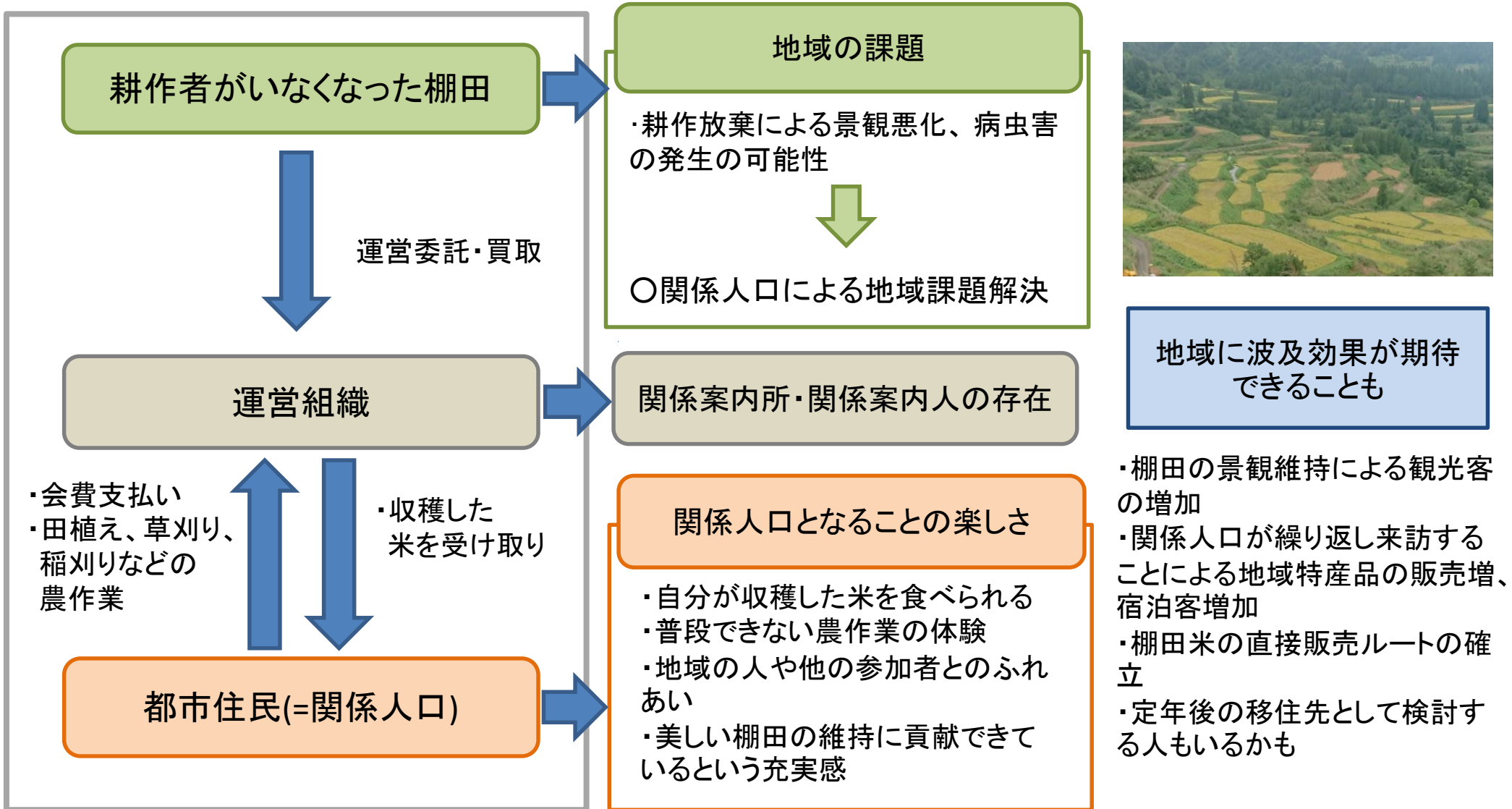
○「**関係人口**」には地域との関わりや想いの強さに応じて様々な段階が存在

○「**関係人口**」に地域づくりの担い手になってもらうためには、**ステップアップ**を促していくことが必要

関係人口のイメージ



棚田オーナー制度を例に関係人口を考える



- 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者である「関係人口」に着目し、地域外からの交流の入り口を増やすことが必要（「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」）。
- 地域との関わりを持つ者に対する地域づくりに関わる機会の提供や地域課題の解決等に意欲を持つ地域外の者との協働実践活動等に取り組む地方公共団体を支援するモデル事業を実施。将来的には、「定住人口」の増加も期待。

「関係人口」として地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供する取組

(1) 地域との関わりを持つ者に対して

⇒H30は、地域との関わりを持つ者のうち、①その地域にルーツがある者等、②ふるさと納税の寄附者を対象にモデルを構築。

① その地域にルーツがある者等

その地域にルーツがある者等を対象に、「関係人口」を募る仕組みを地方公共団体が設け、その取組に賛同する者に対して地域と継続的なつながりを持つ機会を提供。

16団体

② ふるさと納税の寄附者

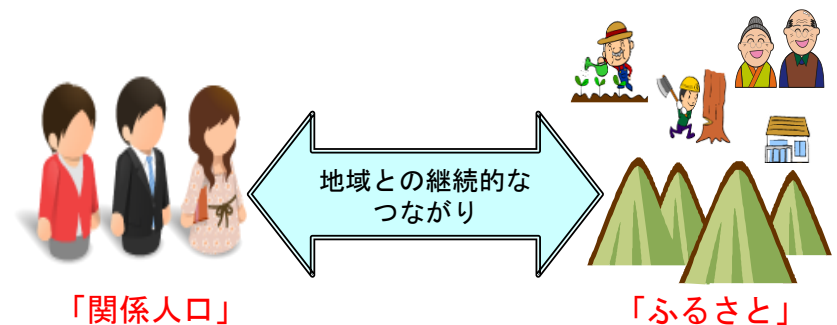
ふるさと納税制度を活用し、ふるさとに一定の関心を持っている**寄附者**に対して地域と継続的なつながりを持つ機会を提供。

8団体

(2) これから地域との関わりを持とうとする者等に対して

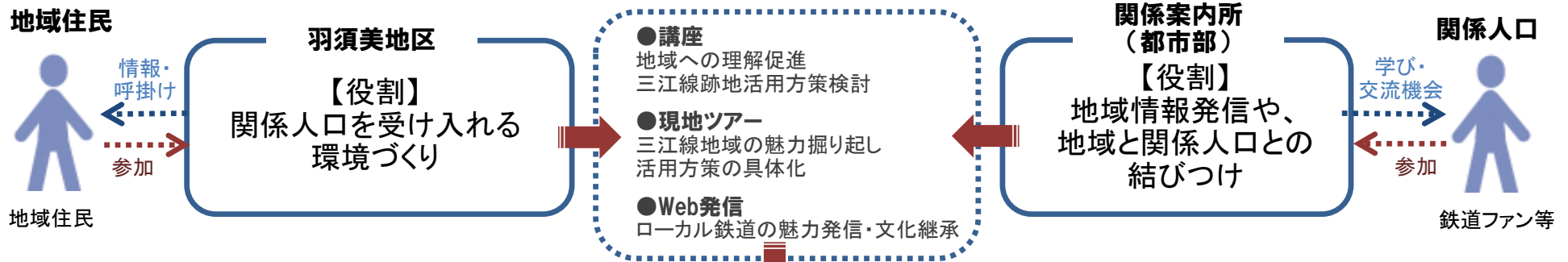
スキルや知見を有する都市部の人材等が、地域課題に関する講座を受講し、地域において地方公共団体と協働して実践活動等に取り組むことなどにより、都市部で暮らしながら、地域課題の解決等に継続的に関わるきっかけを提供。

9団体



※(1)において3団体は、①・②双方に取り組むため、それぞれに団体数を計上している。

- 人口減少・高齢化が著しい邑南町羽須美地域で、地域資源である鉄道廃線跡を、関係人口の関与により地域再生の「交流装置」に転換し、地域外の人々と地域の持続可能性を高める。
- 鉄道ファンや中山間地域の地域づくりに興味のある人材を広く募り、都市部で講座を開催。平成30年に廃線となったJR三江線の跡地を活用した「レールパーク構想」やライトアップイベント(「INAKAイルミ」)に継続的に関わる人材を確保する。
- 鉄道ファンや地域の課題解決・地域資源の活用に興味があるコミュニティに働きかける「関係案内所」が、地域の情報発信や、地域と関係人口との結びつけなどの役割を果たすことで、継続的に関係人口を呼び込み、地域づくりに参加してもらう仕組みを構築する。



住民と関係人口の協働

互いの役割を認め合う関係づくりの仕組み化
地域の誇り醸成へ



「INAKAイルミ」
(JR三江線
宇都井駅周辺)



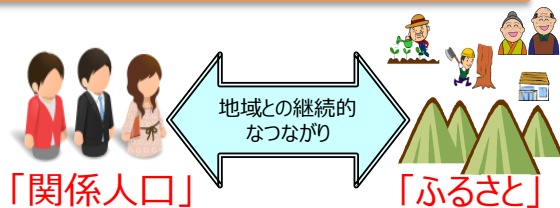
羽須美地域の
風景

- 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる者である「関係人口」に着目し、地域外からの交流の入り口を増やすことが必要（「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」）。
- 地域外の者が関係人口として、地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけの提供に取り組む地方公共団体を支援するモデル事業を実施。将来的には、定住人口の増加も期待。

事業内容

1 関係深化型（地域との関わりを持つ者に対して）

11団体



① ゆかり型

その地域にルーツがある者等を対象に、関係人口を募る仕組みを地方公共団体が設け、その取組に賛同する者に対して地域と継続的なつながりを持つ機会を提供。

② ふるさと納税型

ふるさと納税制度を活用し、ふるさとに一定の関心を持っている**寄附者**に対して地域と継続的なつながりを持つ機会を提供。

2 関係創出型（これから地域との関わりを持とうとする者に対して）

7団体

これから地域との関わりを持とうとする者を対象に、地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供。地域の課題やニーズと、関係人口となる者の想いやスキル・知見等をマッチングするための中間支援機能を形成。

3 裾野拡大型（都市住民等の地域への関心を醸成する取組）

21団体

地方公共団体が都市部等に所在する個人・企業・その他団体（NPO・大学のゼミなど）と連携し、都市住民等の地域への関心を高めるための取組



4 裾野拡大（外国人）型（訪日外国人の地域への関心を醸成する取組）

5団体

地方公共団体が地域住民や地域団体等と連携し、訪日外国人との交流を促進し地域（地域住民や地場産業）との継続的なつながりを創出するために行う取組



事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 丸岡城周辺では商店街の空き店舗増加等、かつての賑わいが失速傾向
- ✓ 市民団体が丸岡城の魅力向上に取り組んでいるが、地域外からの視点が必要

関係人口に期待する役割

- ✓ 丸岡城とその周辺の魅力向上のために、継続的な寄附金を募るとともに、お城ファンの視点から、その寄附金の使い道のアイデアを募集し、実現を目指す

目標 (地域の理想の姿)

- ✓ 丸岡城への継続的な支援者「百口城主」の提案を取り入れた事業に、「百口城主」と市民がともに取り組み、丸岡城周辺の魅力が向上

取組の
概要

「自動継続寄附サービス」の仕組みを活用して、全国のお城ファンをターゲットとして、丸岡城に関する事業への継続的な支援者「百口城主」を募集。「百口城主」は、市民も参加するワークショップを通じて、お城ファンならではの新しい視点から寄附金の使い道を提案。

坂井市

地域側の受入主体

- 坂井市役所 (総合政策部企画情報課、同シティセールス推進課)

協力者

- (一社) 丸岡城天守を国宝にする市民の会
- 福井県立丸岡高等学校 地域協働部
- 丸岡観光ボランティアガイド協会
- (株) トラストバンク

イベント実施スタッフ
ワークショップに参加

募集・アプローチ

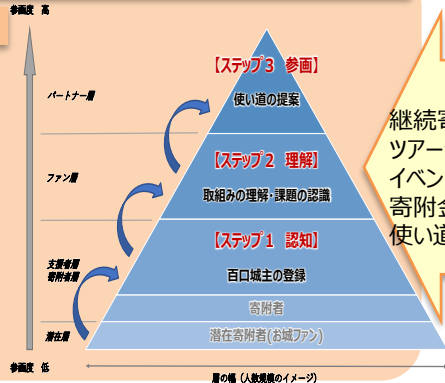
- ふるさと納税ポータルサイトへの掲載
- 「百口城主の集い」などイベントでのPR、チラシ配布、メルマガ
- ※実際の人物 (お城ファン) を元に、ペルソナを具体的に設定

つながり・関わりの仕組み (機会・場)

百口城主御成りツアー



「百口城主」7名と市民14名が参加し、丸岡城周辺の課題を探るツアーと、寄附金の使い道を提案するワークショップを実施



継続寄附、ツアーやイベント参加、寄附金の使い道の提案

主なターゲット

- 全国のお城ファン
- 坂井市への寄附者
- ✓ 寄附金の使い道で「丸岡城に関する事業」を選択した人
- ✓ 坂井市出身の都市部在住者

実際の参加者

<百口城主>
• 36名が加入 (令和2年2月末時点)



主な成果

継続寄附による「百口城主」に36名が加入 (令和2年2月末時点)。寄附金の使い道のアイデアとして16件が提案され、そのうち丸岡城周辺のサイン整備、レンタサイクルの整備など5件のアイデアを市民代表、議会代表、市職員により構成される寄附市民参画基金検討委員会が採択。令和2年4月1日より寄附を募り、その実現を目指す。

○特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に向けて、関係人口と地域との継続的な協働事業や関係人口も意識した地域活性化に取り組む地方公共団体への支援により、取組を深化させるとともに、全国に向けた情報発信により、深化した取組の横展開を推進 <モデル事業実施団体数 H30：30団体、R1：44団体>

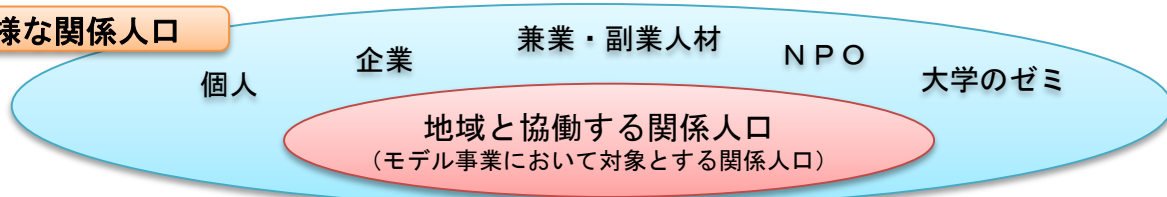
地方公共団体の取組の深化を支援

目指す姿

○関係人口が地域と継続的に深くつながる事例を創出・発掘するため、**関係人口と地域との協働**に取り組む地方公共団体をモデル事業により支援
(協働の手法は、現地における協働や都市部における遠隔での協働など多様な形を想定)

モデル事業のイメージ

多様な関係人口



地域課題の解決

地域コミュニティ
維持・再生・活性化

地域経済活性化

福祉

文化

教育

全国に向けた情報発信

成果検証

○「『関係人口』ポータルサイト」や全国ブロック別勉強会を通じて、関係人口の意義や事例を全国に向けて情報発信することで、

○過去のモデル事業実施後の取組状況等について把握し、専門家による成果検証を実施

等

深化した取組が全国に定着

**全国各地で、
関係人口が地域と
関わり合いながら
地域活性化に貢献**



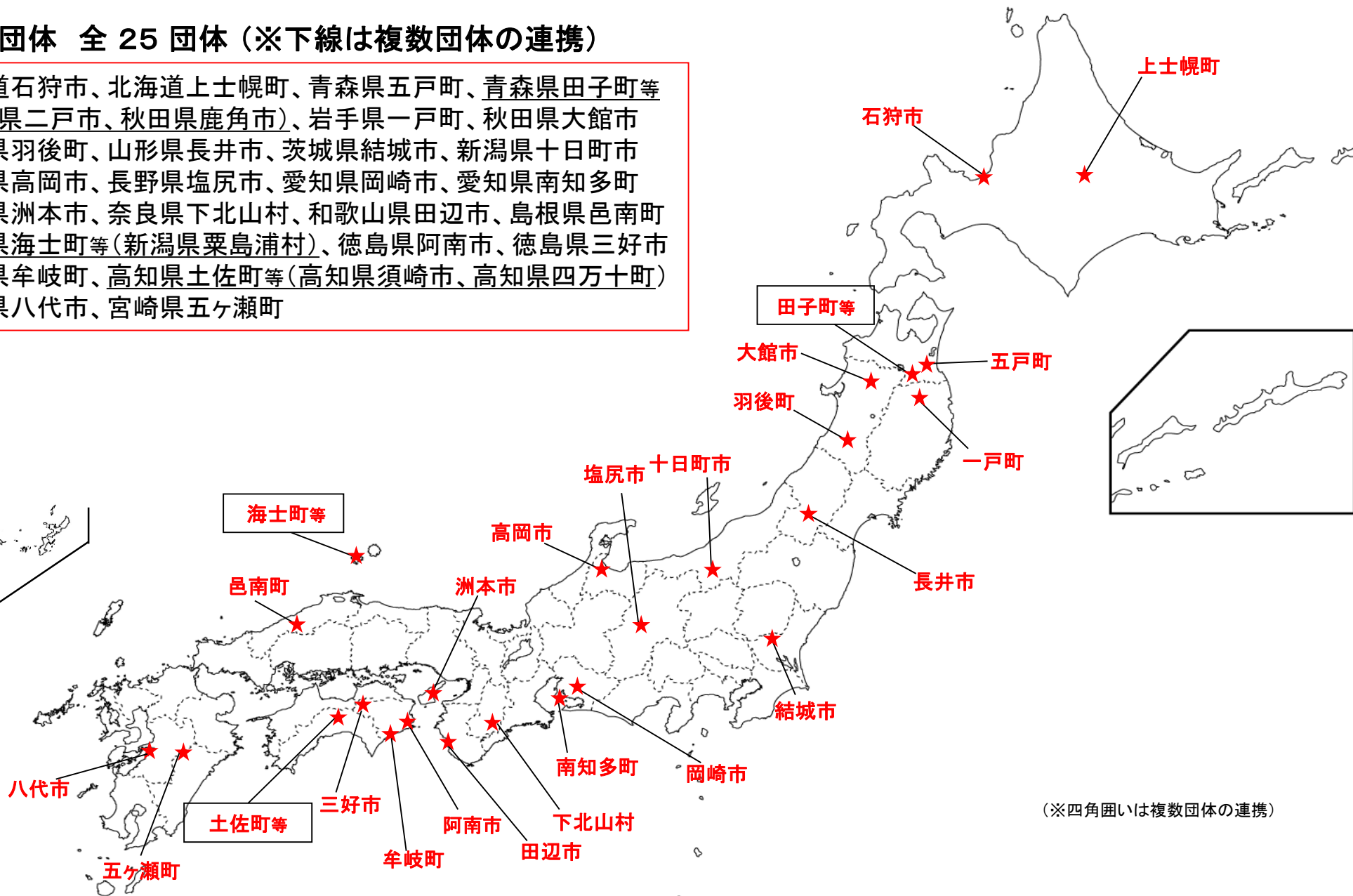
<愛媛県西条市の例 (H30モデル事業)>
「自立循環型関係人口プラットフォーム構築事業」での「LOVE SAIJO ファンクラブ」を活用した地場産品のPR

深化した取組の横展開を推進

令和2年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業 採択団体（一覧）

採択団体 全 25 団体（※下線は複数団体の連携）

北海道石狩市、北海道上士幌町、青森県五戸町、青森県田子町等（岩手県二戸市、秋田県鹿角市）、岩手県一戸町、秋田県大館市、秋田県羽後町、山形県長井市、茨城県結城市、新潟県十日町市、富山県高岡市、長野県塩尻市、愛知県岡崎市、愛知県南知多町、兵庫県洲本市、奈良県下北山村、和歌山県田辺市、島根県邑南町、島根県海士町等（新潟県粟島浦村）、徳島県阿南市、徳島県三好市、徳島県牟岐町、高知県土佐町等（高知県須崎市、高知県四万十町）、熊本県八代市、宮崎県五ヶ瀬町



（※四角囲いは複数団体の連携）

1. 事業のビジョン・目標設定

<過去2年間の問題点>

- 「関係人口」の拡大が目的になってしまい、関係人口の参画により地域課題の解決に結びつけるためのビジョンや目標が不明確

教訓

- ◆ **地域側が、事業に取り組んだことにより、成果が得られるような、ビジョンや長期目標を設定すること**
そのために、**関係人口を活用して解決したい地域課題やそのために必要な人材像を明確にすること**

2. 事業の遂行体制・役割分担（中間支援機能等の形成・運営）

<過去2年間の問題点>

- モデル事業の期間中は委託により体制が組めるが、モデル事業終了後の体制づくりができない
- 行政主導の取組となってしまう、地域の関わりが不十分

教訓

- ◆ **負担感の軽減、継続的取組のため、地域内外の関係団体、地域内コミュニティ・地域住民による、事業遂行体制（中間支援組織）を構築すること**
- ◆ **関係人口受入れを進める地域の協力体制を構築すること**
- ◆ **関係人口と地域を継続的につなげる関係案内所や関係案内人といえる体制を構築すること**

3. ターゲティング・募集方法

<過去2年間の問題点>

- 不特定多数に情報発信したことにより、想定したターゲット層の参加者割合が低かった
- 関係人口に想定したターゲット層と情報発信媒体のミスマッチが生じ、効果が出にくかった

教訓

- ◆ 関係人口に担ってもらう地域課題や関係人口像を明確にすること
- ◆ 設定した関係人口に向けて適切なアプローチ方法を検討すること
- ◆ テーマにマッチした人を募集することや既に何らかの関わりがある人にアプローチすることが有効

4. 継続的な体制づくり

<有識者からの助言>

- 関係人口は、地域に深く向き合う取組であり、すぐに成果が表れるものではありません
- 関係人口は継続的に関わってくれることが約束されたものではありません。

教訓（ポイント）

- ◆ 次年度以降も事業を継続するため、関係人口との双方向の情報交流や、関係人口が地域に関わる交流拠点の創出、地域人材の確保・育成、また、事業資金の確保を含めた受け入れ体制を確立することが重要
- ◆ 関係人口が、その地域と自発的に関わるメリットを意識しながら事業構築することが重要。メリットというと経済的側面を考えがちだが、関係人口にとって楽しいものであったり自己実現の場となることを考えながら事業構築することが必要

関係人口の今後の展開

関係人口創出・拡大事業について

< 現行の事業について（課題） >

- 関係人口が継続的に地域に関わり続けるために重要な、その地域の多様な課題に関わる機会を案内する場(関係案内所)や地域課題に関わるための仕組み作りを行う組織(中間支援組織)が確立していない
- 関係案内所や中間支援組織に関係人口がアクセスできるサイト等が存在せず、地域とのマッチングが不十分
- 今年度事業では、コロナ禍による対面交流イベントの見直しが迫られ、オンラインの活用など施策の在り方の検討が必要

今後の展開（案）

- ◆ **関係案内所（案内人）** や **中間支援組織** の適切な設置・運営を重視した事業展開(中間支援組織の自走化に向けた取組など)を強化、コロナ禍を踏まえた、オンライン・非接触型の取組を支援
- ◆ 既存の「関係人口ポータルサイト」を関係人口が地域課題に関わる機会に出会えるプラットフォームへと改修
- ◆ 全国に向けた参考事例などの情報発信、横展開に注力

関係案内所・中間支援組織の具体例

関係案内所（※）の例（埼玉県横瀬町）

オープンアンドフレンドリースペースArea898

○関係案内所として、関係人口が地域の課題に関わる機会の案内機能を持つ。

○横瀬町の事業においては、教育系のプログラムを中心としたイベント等を「Area898」において開催。関係人口が有するスキルを他の町民や関係人口と共有し、関係人口と地域課題とを結びつける機能を果たしている。

○コワーキングスペース、打合せスペースや交流の場としても利用されており、様々な人が行き交う場となっている。

※関係案内所

「観光案内所」から派生した造語で、地域の面白い人に出会えるほか、地域で求められている役割や、地域への関わり方を案内する機能を果たす場所。



中間支援組織の例（新潟県村上市）

公益社団法人 中越防災安全推進機構

○中間支援組織として、関係人口が地域課題に関わるための仕掛けづくりを実施。

○村上市の事業においては、各地区の協議会や地元のNP法人と連携しながら、大学生等、都市部の若者のインターン事業について、募集段階から企画し、参加者への支援や事業全体のコーディネートを行った。

○お手伝いから始める地域との関係性づくり「おてつだいPlus（+）」や、関係人口を現地で迎え入れる「関係人口コーディネーター養成講座」のプログラム化等により、関係人口が地域に関わるための多様な入口づくりにも取り組む。



他省庁における取組

(内閣府地方創生推進室) 関係人口創出・拡大のための対流促進事業 (新規)

令和2年度予算額
1.0億円

事業概要・目的

○地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、「関係人口」の創出・拡大に取り組みます。

○関係人口の取組例

(移住した「定住人口」でもなく、観光にきた「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる者の取組例。)



地域イベント「大地の芸術祭」に関わる主に首都圏を中心とするサポーター

<新潟県十日町市・津南町>



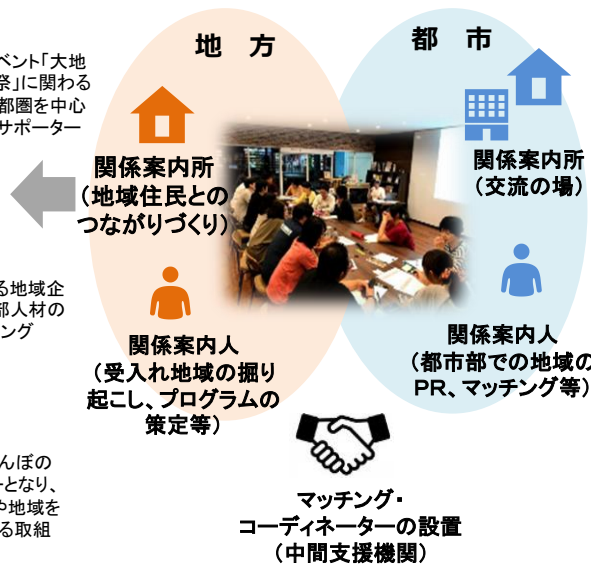
複業による地域企業と都市部人材のマッチング

<岩手県一関市・金石市>



酒米田んぼのオーナーとなり、生産者や地域を応援する取組

<茨城県笠間市>



事業イメージ・具体例

①提案型モデル事業の実施

民間事業者等を主体とした都市住民と地域ニーズのマッチング支援等の取組に関するモデル事業を実施します。

②全国版の官民連携のプラットフォームの設立

地方公共団体、民間事業者等を会員とするプラットフォームを設立し、全国フォーラム、研修会等の開催、調査、事例集等を作成し、先進事例の横展開を図ります。

様々な関係人口に関する取組と連携



プロフェッショナル人材事業



子供の農山漁村体験

- ・二地域居住
- ・ふるさとワーキングホリデー
- ・高校生の地域留学 等

資金の流れ



期待される効果

○関係人口の創出・拡大に取り組む動きを加速化し、地方へのひとの流れをつくります。

令和2年度 関係人口創出・拡大のための中間支援組織の提案型モデル事業 採択団体(一覧) (1)

① 株式会社 シーズ総合政策研究所

実施地域：島根県浜田市、同県江津市



② 公益社団法人 中越防災安全推進機構

実施地域：新潟県新潟市、同県村上市、同県出雲崎町



③ 株式会社 日本能率協会総合研究所

実施地域：山口県山口市、同県周防大島町



④ 株式会社 Next Commons

実施地域：岩手県遠野市、石川県加賀市



応募団体：71団体

(共同提案者含め延べ179団体、
実施地域延べ233自治体)



⑤ 一般社団法人 熱中学園

実施地域：北海道東川町、北海道更別村
宮城県丸森町、千葉県銚子市
富山県高岡市、和歌山県上富田町
鳥取県琴浦町、徳島県上板町
高知県越知町、熊本県人吉市



⑥ 合同会社 巻組

実施地域：宮城県石巻市、島根県雲南市



⑦ 一般社団法人 離島百貨店

実施地域：新潟県粟島浦村、山梨県丹波山村
島根県隠岐の島町



※1. 団体名の五十音順に掲載 ※2. 実施地域は提案時点における実施予定地域

令和2年度 関係人口創出・拡大のための中間支援組織の提案型モデル事業 採択団体(一覧) (2)

	団体名(所在地)／事業名	実施地域	事業概要
①	株式会社 シーズ総合政策研究所 (島根県松江市) 「しまね発 つながりダイバーシティ・プロジェクト —島根発 関係人口と地域のひとが織りなす多様性創発事業—」	島根県浜田市、 同県江津市	初めて関係人口創出に着手する「スタートアップ」型と活動の高度化を目指す「ブラッシュアップ」型を島根県内2地域で実施。地域課題(関わりしろ)の可視化手法の開発、都市部の想いやスキルを持ったゆかりのある人や大学院生等とのマッチング手法を開発・モデル化し、横展開につなげる。
②	公益社団法人 中越防災安全推進機構 (新潟県長岡市) 「地域に関わる多様な入口づくり」	新潟県新潟市、 同県村上市、 同県出雲崎町	お手伝いから始める地域との関係性づくり「おてつだいPlus(+)」や、地域に興味のある若者等とのネットワークづくり「つながる暮らしレター」、関係人口を現地で迎入れる「関係人口コーディネーター養成講座」のプログラム化等により、地域に関わるための多様な入口づくりのモデル化に取り組む。
③	株式会社 日本能率協会総合研究所 (東京都港区) 「山口・田舎暮らしクエスト ～新たな暮らしを探究するクエスト参加者を募集します～」	山口県山口市、 同県周防大島町	すでに現地で活動している中山間地域の生活を支える「小さな拠点活動」や離島での「移住促進協議会」などを活動ベースとして、都市部住民が、単なる観光や遊びではない、体験を通じた自身の今後の新たな生き方の探求につながる活動(クエスト)のモデル化に取り組む。
④	株式会社 Next Commons (岩手県遠野市) 「地方と都市をつなぐリカレント教育の場づくりによる 関係人口創出プラン」	岩手県遠野市、 石川県加賀市	地方の暮らし、技術、歴史を学ぶ場、すなわち地方の資源を活用しキャンパス化した「リカレント教育」の場を作り、地方在住者と都市部住民がそれぞれ教えあい、学びあうモデルを作る。その際、地域起こし協力隊員やローカルベンチャー起業者、地域で活躍する人を発掘し講師とする。
⑤	一般社団法人 熱中学園 (東京都墨田区) 「企業版ふるさと納税を活用した「ふるさとみつけ塾」 プログラムの開発」	北海道東川町、北海道更別村、 宮城県丸森町、千葉県銚子市、 富山県高岡市、和歌山県上富田町、 鳥取県琴浦町、徳島県上板町、 高知県越知町、熊本県人吉市、 宮崎県小林市	全国各地で取り組んでいる熱中小学校(主に地元住民を対象とし、社会経験豊富な講師が教える新しいことに挑戦するための大人の社会塾)に、地域外の都市部住民も参加する「ふるさとみつけ塾」を開講。災害復興型、都市近郊型など様々な地域特性を生かしたモデルの形成に取り組む。
⑥	合同会社 巻組 (宮城県石巻市) 「ギフト経済循環の見える化による関係人口創出事業」	宮城県石巻市、 島根県雲南市	コロナ禍において挑戦機会や学ぶ場を奪われ、経済的に孤立している若者たちを、地域の未利用資源(空き家等)や人材を生かして迎え入れ、地域における新たな価値交換の仕組みのモデル化に取り組む。
⑦	一般社団法人 離島百貨店 (東京都港区) 「過疎地域と都市部との結節点となる 「地域マネージャー」育成事業」	新潟県粟島浦村、 山梨県丹波山村、 島根県隠岐の島町	交通に制約のある地域であっても人を呼び込む「地域マネージャー」の育成に地域おこし協力隊制度を活用しながら取り組む。その際、本年6月から施行された「特定地域づくり事業協同組合制度」の活用も目指し、これら組合で働く人との連携等のモデル化に取り組む。

※1. 団体名の五十音順に掲載

※2. 実施地域は提案時点における実施予定地域

※3. 事業概要における名称は全て仮称

(内閣府地方創生推進室) 関係人口創出・拡大のための対流促進事業

3年度概算要求額
3.0億円
【うち要望枠2.0億円】

事業概要・目的

○地域課題の解決や地方移住に向けた裾野を拡大するため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組みます。

○都市と地域の両方の良さを活かして働く・楽しむ動きを捉え、コロナ禍において必ずしも現地を訪れない形での取組等も支援します。

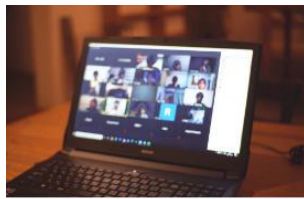
○関係人口の取組例



地域づくりの連続講座により関心層の拡大・育成、ネットワーク化
(松江市 (株)シーズ総合政策研究所)



県内都市部の大学生が農家のお手伝いを通じ関係づくり (長岡市 (公社)中越防災安全推進機構)



直接の移動・面会ができない間は、オンラインで関係を構築・維持
(遠野市 (株)Next Commons)



アートやものづくりを仲立ちとして、都市住民と地域住民が関係を紡ぐ
(石巻市 合同会社巻組)

事業イメージ・具体例

- ①中間支援組織の提案型モデル事業の実施
民間事業者等による都市住民と地域のマッチング支援等の取組に関する提案型モデル事業を実施します。
- ②全国版の官民連携協議会の運営
事例調査や分科会・研修により、事業者や自治体等の関係者の情報共有やネットワーク化に取り組みます。



様々な関係人口に関する取組と連携



・プロフェッショナル人材事業



・子供の農山漁村体験



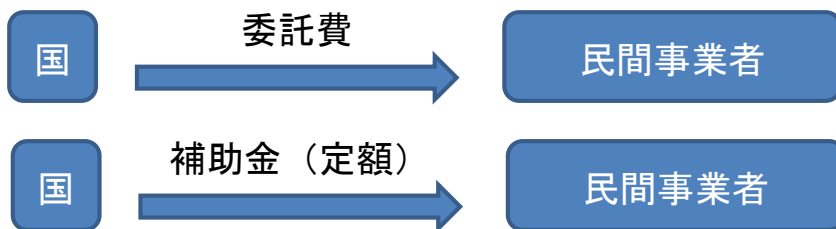
・高校生の地域留学

・ふるさとワーキングホリデー ・二地域居住 ・テレワーク ・ワーケーション 等

期待される効果

○関係人口の創出・拡大に取り組む動きを加速化し、地方へのひとの流れをつくります。

資金の流れ



(国土交通省) ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会の開催

平成28～30年度

令和元年度

令和2年度

知見を反映

住み続けられる
国土専門委員会

ライフスタイルの多様化等に関する懇談会
～地域の活動力への生かし方～

ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会
～関係人口の拡大・深化と地域づくり～

○ つながりサポート機能が有する
仕組みの整理

○ ライフスタイルの
マルチ化及び
シェアリングエ
コノミーの拡大

○ 高齢化する大都
市への応用

○ 関係人口の拡大
及び活動人口へ
の深化に向けた
類型化、定量化

関係人口の拡大・深化の観点から、
以下のポイントを議論

- ライフスタイルの多様化の進展
- シェアリングの活用
- つながりサポートが有効に機能する
「人」「場」「仕組み」

令和元年度は、課題の整理がメイン

- (定住人口や関係人口として) 人と地域との
つながりや共助のネットワークの形成が必要
 - ← 地域が地域づくりの担い手をイメージ
 - ← 都市側と連携・協働しつつ、人と地域
(地域の人)との“つながり”を創出(偶
発的なきっかけを創出、関わりを深化)
 - ← ライフステージを踏まえながら、人生の
転機の有効な活用方策を検討
- 人と地域(地域の人)との“つながり”、シェア
リングと地域との“つながり”を支える中間支
援組織等が取組を継続できる環境を整備す
ることが必要
- 公的サービスのレベルが低下している地域
では、公的な役割を補完する可能性がある
協同組合型等のシェアリングが有効

審議結果等とりまとめ

■ 各回の議題のイメージ(案)

- 第1回 (7/10) 議論の方向性を決定、キックオフ
- 第2回 (8/4) 地域づくりにおける関係人口の位置づけ
- 第3回 (10/27) **地域と関係人口とのつながりの創出①**
- 第4回 (11/10) **地域と関係人口とのつながりの創出②**
- 第5回 (1/19) **シェアリングを活用した地域づくり**
- 第6回 (3/19) **議論のとりまとめ**

審議結果のとりまとめ(イメージ)

- 関係人口と連携・協働した地域づくりのあり方の提示
(関係人口の拡大・深化に係る方策を含む)
- 地域づくりへのシェアリングの活用方策の提示

9月中旬頃にアンケート調査を実施予定

全国規模で関係人口の実態把握を実施
※市街地と農山漁村部との区分を実施、地縁・血縁先への関わりを再検討

検討課題

「ライフスタイルの多様化等に関する懇談会」 議論の概要

～ 地域づくりにライフスタイルの多様化等をどう活かしていくか ～

- 人口減少・少子高齢化が進行する状況において、地域の活力を維持していくためには、関係人口を含めた地域の活動力を高めていく必要があることから、本懇談会では、関係人口の類型化・定量化を行うとともに、ライフスタイルの多様化やシェアリング等が対流に与える影響を検証し、地域づくりの担い手を確保するための関係人口のあり方、関係人口の拡大・深化に向けた課題等を整理した。
- 関係人口の類型化・定量化では、三大都市圏都市部の18歳以上の居住者（約4,678万人）のうち、約18%（約861万人）が関係人口として、日常生活圏、通勤圏以外の特定の地域を訪問しており、地域と多様な関わり方をしている実態が判明した。【新型コロナウイルス拡大前】
- 地域との関わりについては、内発的発展への寄与（直接的又は間接的）と滞在時間・頻度の観点からの整理が可能である。

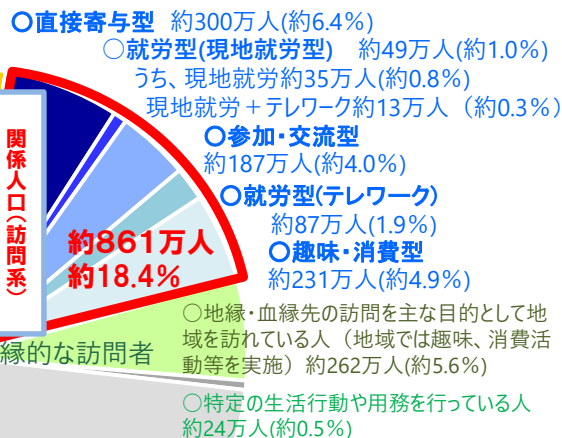
三大都市圏に居住している関係人口

一定程度の関係人口が存在し、居住地以外と関わっている

【直接寄与型】

産業の創出、地域づくりプロジェクトの企画・運営、協力、地域づくり・ボランティア活動への参加等

関係人口
(非訪問系：ふるさと納税等)
約123万人(約2.6%)



地縁・血縁的な訪問者

特定の地域と関わりのない人
約2,725万人
58.2%

(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)
(三大都市圏の関係人口、人数ベース)(速報値)

地域と多様に関わる関係人口

- 多様な関係人口の存在が地域づくりを彩る
- 地域自らが、将来像を明確にした上で、関係人口と協働した地域づくりのあり方をイメージすることが重要

